

2040年、恐怖の未来予想図 米が食べられなくなる日 落ち続ける生産力 「ミサイル買ってる場合か」

毎日新聞 2025/5/15



デモ行進の先頭を引っ張るトラクターに乗った参加者＝東京都港区で3月30日、東海林智撮影

米が少ない。そして高い。スーパーの棚には、つい最近までさまざまな銘柄の米袋が彩り豊かに積まれていたのに、今はお寒い限りである。「お1人様1点限り」の張り紙はもう見慣れた。10年後、20年後、私たちは米を食べられるのか？ 恐怖の「未来予想図」を考えた。

のっけから厳しい話をしなければならない。**未来どころか、この夏の話**である。

「夏には昨年以上の米不足に陥る可能性が高いんです」と暗い顔で切り出すのは、元農林水産官僚で東京大特任教授の**鈴木宣弘**さんである。

「4月末に農水省が発表した確報によると、3月末の民間の主食米の在庫は179万トンでした。これは『令和の米騒動』が始まった昨年の3月末よりさらに35万トンも少ないのです。日本の米の消費量は1カ月でざっくり60万トンですが……」

昨年の3月末 民間の主食米 の在庫	214万トン (179+35万トン)	
今年3月末の民間の主食米の在庫	179万トン	3月分
日本の米の消費量は1カ月でざっくり60万トン	60万トン*12月= 720万トン	

179万トン、およそ3カ月分にあたる。



鈴木宣弘さん

「数字上は3カ月、**つまり6月までの量しかない**のです。今年の**新米（2025年産米）が出回るのは9月ごろ**ですが、問題は端境期の7、8月です。政府も備蓄米21万トンを放出しましたが、到底足りるとは思えません」

そもそも、である。

24年産米の収穫量は679万トン、24年7月～25年6月の**1年間の需要は674万トン**と推計され、すでに**この時点で需給はギリギリ**だ。これすらも甘い、と鈴木さんは容赦ない。

「昨年（23年7月～24年6月）の需要実績は705万トンです。今年（24年7月～25年6月）は海外からの観光客がさらに増える見込みで、需要が昨年を下回ることは考えにくい。需要が昨年並みであっても、今年にはさらに米が足りなくなるんです。政府は流通の問題を指摘していますが、**そもそも米が足りない。足りないから量が少なく、それゆえ価格が上がるのです**」

24年産米の収穫量	679万トン	
24.7月～25.6月の1年間の需要	674万トン	需給はギリギリ
昨年(23.7月～24.6月) 需要実績	705万トン	
今年の見込み	705+	今年にはさらに 米が足りなくなる

「確かに、今夏はさらに米がなくなるでしょう」とうなずくのは、日本有数の米どころ、山形県置賜（おきたま）地方は長井市で稲作と養鶏を営む菅野芳秀さん（75）。今年3月、東京都心部でトラクター30台を連ね、農家の暮らしが成り立つための所得補償を求めたデモ行進「令和の百姓一揆」を主導した。農政の問題点をえぐるあまたの本をものした農民作家でもある。

「暑さのせいで収穫は減っている、という事情もあるにはありますが、**それより何より、米を作る人がどんどん減り、生産力が落ちている**んです。最近でこそかなり知られるようになりましたが……」

農水省の「営農類型別経営統計」によると、**23年の米農家の農業所得の平均はわずか年9・7万円**（収入403・5万円に対し、肥料費や人件費などの費用は393・8万円）。農業労働時間は995時間なので、**時給にして97円**である。

「平均なので経営規模で差はありますが、日本の農業を支えてきた中山間部の個人農家はそんな所得で食べていけるはずがありません。**兼業で何とか生計を成り立たせている、あるいは赤字を補填（ほてん）しているのが実情です**」

日本の米農家は1970年には466万戸だったが、20年には70万戸（「農林業センサス」20年）に激減。主な担い手（基幹的農業従事者）の平均年齢は69歳である。

「私のところは山形でもとりわけ穀倉地帯の、さらに中心部です。私が大学を出て就農した76年、集落には43軒の農家がありました。それが今は9軒ほど。このうち2人は85歳と83歳で、あとは60～70歳代がほとんどです。私の息子が40代で、それが最若手です。10年後、米作りをしている人が何人いるか」

日本の米農家		「農林業センサス」20年
1970年	466万戸	
2020年	70万戸	15%に
基幹的農業従事者）の 平均年齢は69歳 で（置賜地方）		
「多数（約9割）の小規模・高齢の米農家の離農が見込まれる」		

農水省が昨年4月に公表した「**農業経営をめぐる情勢について**」では、具体的な数字は示していないが「今後、多数（約9割）の小規模・高齢の米農家の離農が見込まれる」と指摘。業界団体「全国米穀販売事業共済協同組合」（全米販）が公表したシミュレーション「米穀流通2040ビジョン」では、20年に約85万人いた米農家の基幹的農業従事者は、40年には30万人にまで減ると予測している。

2020年の米農家の基幹的農業従事者	85万人
2040年の予測	30万人
「米穀流通2040ビジョン」	35%に

それで**何が起きるか**。

全米販は40年の米の需要量375万トンに対し、生産可能量は363万トンにまで落ち込むと推計し、「**国内需要量を国産だけでは賄いきれなくなる**」と想定。これだけでも厳しいのに、農水省は同じく40年の米の需要量を493万トン（昨年11月公表「米をめぐる状況について」）とみているので、需要と供給の差はさらに広がる。菅野さんの声はいよいよ暗い。

2040年の米の需要量（全米販）	375万トン	
“ 生産可能量（ ” ）	363万トン	-12万トン
2040年の米の需要量（ 農水省 ）	493万トン	-130万トン

「近所では、子どもたちの兼業収入で何とか家計を『補填』している農家でも、『おやじには米を作ってもらわないほうが家計は助かる』ということを言われた、なんて嘆きも結構聞きます。繰り返しになります、これが日本の穀倉地帯のど真ん中で今、起きている現実です。誇張ではなく、私が暮らす集落から、日本農業、いや日本の滅亡が見えているんです」

それにしても、である。**2000年以上米作りを続けてきた日本で、なぜこんな惨状になったのか。**

「最大の原因は国が**長年、減反を続けて農家に生産をさせず、意欲や誇りを傷つけたのみならず、農業で食えなくさせてきたことが大きい**」と冒頭の鈴木さんは憤る。

減反政策は71年、米あまりを理由として始まった。国の言う通りに米作りを減らさないと、農家や集落は土地改良事業や機械購入の補助金などでペナルティーが科された。**18年(47年間)**に**減反は廃止**されたはずだが、今も国が積極的に生産を増やす姿勢はうかがえない。菅野さんはもはやあきらめている。

「農地にコンクリートをかぶせ、工業地や商業地にすることが発展だ、農業から離れることが豊かになることなのだ、という意識で日本社会が歩んできたことの当然の帰結です。今すぐ農家の所得をある程度補償する制度を作るべきです。加速度的に農業をする人が消えていっているんですから」

今、**政府は輸出用の米を作る農家**に水田10アール（1000平方メートル）あたり4万円を支払って生産を奨励しているが、鈴木さんは**「4万円の支払いは、国内向けの米農家に振り向けるべきだ**」と訴える。

「**5000億円あれば可能**です。不十分ですが、農家は一息つけるはず。残された時間は、私は**あと5年**とみています。**食料確保は最大の安全保障問題**です。世界では各国間の食料獲得競争が激化しています。気候変動や戦争のリスクも高まっている。**金を出せば食料が買える、という時代ではない**んです。政府は**米国から高額**の戦闘機や**巡航ミサイル**を買うなど防衛費を倍増させる方針ですが、**そんなことをやっている場合ですか**」

国連食糧農業機関の「ハンガーマップ」（21～23年）によると、すでに日本は先進国で唯一、**人口の2・5%以上5%未満が飢餓（栄養失調）**に陥っている。菅野さんがまとめた。

「私たちはいいんです。最低でも自分たちが食べる分だけは作り続けます。でもそのすべがない**都市の人はどうするんですか。この現実を前にどうして恐怖を覚えないのか、本当に不思議**で仕方がないんです」【吉井理記】